

【第 92 回対策本部会議】 8 月 3 日

健康福祉部長／29 日の対策会議で、感染者数が非常に増加していると報告した。その後も 20 人前後が続き、本日の感染者数は 19 人と、厳しい状況は変わっていない。

入院者数は 75 人、病床使用率は 19.9%。ホテル療養者数は 67 人、ホテル使用率は 14.2%。

佐賀県内の陽性者数の推移（7 月～8 月 2 日）

赤は、感染確認された人と関連がない新規感染者、青は感染確認された既陽性者の関連者。新型コロナウイルス感染症は、感染してから平均 4、5 日で発症するとされている。22 日～25 日の連休が影響していると考えられる。

普段生活を共にしない人との会食による感染リスク

感染のリスクが高まる場面の例示を紹介する。

家族 A の中の 1 人が感染していたとする。親族が集まった会食で、ほかの家族 C、D が感染する。新型コロナウイルスは、発症日 2 日前から感染させる可能性があるため、感染したことを知らずに、C 家の人と友人と会食をしたり、D 家の人と職場の懇親会に参加することで、それぞれに感染が拡大する。このように、知り合いの知り合いへと感染が広がる。

これから 3 連休やお盆がある。普段、生活を共にしない人との会食による感染リスクがあることに留意してほしい。

10 代から 30 代の若者の感染者に占める入院の割合（4 月・7 月）

4 月の入院率は 28%。7 月は 56%で半数を超える人が入院している。

県内は、デルタ株にはほぼ置き換わっている。先週 1 週間のスクリーニング検査の結果では、約 8 割がデルタ株。高熱や肺炎像で、若者の入院も増加している。感染者の 7 割が若者。

本県では、プロジェクト M により、症状や重症化リスクに応じて、入院、入所を組み合わせ調整している。適切な医療提供ができているが、若い人であっても、無症状や軽症で済むとは限らない。ワクチンの接種や感染予防を引き続きお願いする。

ワクチンを 2 回接種済みの消防署員 10 人の感染が判明した。県内でワクチン接種後に感染した人は、無症状か軽症。重症化予防には、ワクチン接種が大きく寄与している。

ワクチン接種は徐々に進んでいるが、接種がまだの人も多い。接種後も、マスク着用の徹底など、感染対策は引き続き必要。

ワクチン接種は、発症と重症化を予防する効果が期待されている。効果と副反応のリスクを理解したうえで、できるだけ多くの人に接種を受けてほしい。

首都圏、関西圏、福岡県で感染者が増加している。お盆の時期を迎えるにあたり、首都圏など県外との往来は一層の警戒が必要だ。

坂本副知事／軽症でも、味覚障害や嗅覚障害が出て、後遺症も続くと聞く。そのあたりの説明を。

医療統括監／国内の知見は多くないが、4分の3くらいの方が後遺症を発症すると言われている。若い人の半数に、嗅覚障害、味覚障害の後遺症が出ると聞く。

かつては、ホテル療養で済んでいた。最近では、呼吸困難や肺炎の症状が出て、全身倦怠感が続き、半年くらい、つらい思いをする人が多くなった。

南里副知事／政府は、入院対象を重症者に限定し、それ以外は、自宅療養を基本とする方針との報道があった。まず、内容の説明から願います。

新型コロナウイルス対応医療提供体制強化本部事務局長／2日、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の政府方針が出された。

重症患者や重症化リスクの高い患者には、必要な病床を確保し入院する。それ以外は、自宅療養を基本とする。ただし、家庭内感染の恐れがある場合は宿泊療養。

自宅療養で症状が悪くなれば、すぐに入院できる体制に整備していくというもの。そこで、中等症以下の症状ならば自宅療養なのかと問題視されている。

本県は、入院の可否を医師が判断する。重症者は、重症者用の病院、中等症の方は中等症に対応できる病院へ。軽症者であっても、一律ホテル療養ではなく、基本的に1人1人の症状に応じた形で決定する。また、無症状で、家庭の事情により、自宅療養が適切と判断した場合は、積極的自宅療養として、健康管理や生活支援をサポートしていく。

医療機関間のネットワーク、円滑にするオペレーションを昨年4月から構築している。

現時点で、佐賀県の方針を変えることはないが、今後の状況を見ながら、適切な医療、療養環境を整備し、引き続き円滑にできるように、検討していきたい。

知事／日野推進監の話を確認する。本県の場合、重症と中等症の病床使用率は約20%、ホテルの使用率も約15%、自宅療養はない。プロジェクトMで医療機関とホテル間を症状に合わせて搬送している。

東京や大阪は、病床がひっ迫してきて、自宅療養が多いということは、ホテル療養の部屋数が少ないのではないかと。

新型コロナウイルス対応医療提供体制強化本部事務局長／本県は人口に対し多いが、首都

圏は感染者数に対して足りない。

知事／今回の措置は、自宅で症状が悪化した人が医療機関に入れるようにするものか。

新型コロナウイルス対応医療提供体制強化本部事務局長／そのような見方もできる。

軽症の人が入院していて、必要な人が入れない状況を防ぐ目的もある。

知事／その背景がわからない。入院と自宅療養の話で、ホテル療養が抜けている。そして、自宅療養が基本になってしまった。

本県はホテル療養の体制が整っているので、この政府方針をそのまま適用する必要はない。ひどい状況になったら参考にする。

医療統括監／付け加えると、軽症者は訪問診療で開業医に担当してほしい意向がある。そのため、診療報酬を上げると書いてある。

知事／本県では、症状に合わせてホテルから病院へ、病院からホテルへと調整しているが、都市部ではそこまで細かな対応ができないのだろう。

教育長／最近の感染拡大を受け、8月7日(土曜日)から、部活動の県外との交流は、特段の理由がない限り自粛する。

特段の理由に、インターハイ、全国中学校体育大会、甲子園大会を含む。これらの大会に参加する場合、これまで以上に感染対策に万全を期して参加してほしい。

この件は、本日付で全県立学校、市町、私立学校に通知する。

知事／感染者数は、8日間連続で2桁になった。40歳未満が約7割、福岡県との関連も約7割を占めている。病床使用率が19.9%で、このまま推移すると25%ほどになるだろう。

ワクチン接種の2回目を4月に済ませた消防署員10人の陽性が確認された。デルタ株は、感染力が強い。海外では、ワクチン接種後もマスク着用を推奨すると報道が変化している。

ワクチンは、重症化を防いでくれるもの。接種は、これまでと変わらず推奨する。

県民の皆様へ

・首都圏、関西圏、福岡県との往来とこれらの地域での会食は自粛してください。必要な移動の際は、慎重に判断を。

・往来自粛をお願いしている地域からの帰省は、極力控えていただくようお願いします。どうしても必要な場合は、事前の徹底した体調管理と PCR 検査をしてください。

高齢者の 2 回目のワクチン接種は、86%を超えた。全人口のうち、約 3 分の 1 が 2 回目の接種を終えた。供給量に対する接種率は 74%で、全国で 2 番目に早い。
ワクチンの配分量が減少しつつあり、国にワクチンの供給を訴えていく。

医療現場、介護、福祉、保育所、教育現場など、さまざまな現場の皆さんの取り組みに、心から感謝申し上げる。

佐賀県は慈しみの県。引き続き、誹謗中傷は決して行わないようお願いする。

今後とも、チーム佐賀・オール佐賀、佐賀らしいやり方で乗り越えたい。